

会議結果報告書

会議名称	政策会議	
日 時	令和7年10月17日(金) 午後2時～午後3時48分	
場 所	本庁舎3階3A会議室	
出席者	出 席	市長、石原副市長、高橋副市長、教育長、政策部長、総務部長、都市部長
	事務局	総合政策課長、課長代理(政策調整担当)、担当、秘書課長

議題：木のある暮らしづくりに係る補助制度の創設について

担当部課等	森林ふれあい課
説明者	環境産業部長、森林ふれあい課長、課長代理(森林ふれあい担当)
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】 問. リフォームについて、建築確認の必要性は補助要綱に記載しているか。 答. 要綱に記載している。</p> <p>意見. フェンスは、準防火地域で確認申請が必要になることや木製は不可となる場合があるので、建築指導課と相談すること。また、完了について、対象によって起点が異なるので、完了となる状態を定めておくこと。</p> <p>問. 秦野産木材かどうか、どのように確認するのか。 答. 出荷証明で確認する。</p> <p>意見. 要綱の表現について、施工業者に変えて施工事業者とすること。</p>
会議結果	原案了承

議題：ゼロカーボンな暮らし創出加速化に係る補助制度の創設について

担当部課等	環境共生課
説明者	環境産業部長、環境共生課長、課長代理(脱炭素推進担当)
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり

<p>会議経過 (説明・意見等)</p>	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】</p> <p>問. 5年間の削減効果として、2,500トンはあるが、削減率は何パーセントに当たるのか。</p> <p>答. 約1.6パーセントになる。</p> <p>問. 残りはどのように削減するのか。</p> <p>答. 省エネ教育プログラムを全校で実施すると1,000トンの削減効果があるので、市でコントロールできるのは、合計3,500トンとなる。</p> <p>それでも、46%削減の目標には達していないが、一番大きな排出量の電気使用に関して、国が第7次エネルギー基本計画の中で、再エネ、原子力の割合の比率をあげることで、電力全体の排出係数を下げる施策を打ち出している。その係数を用いると、概ね16万トンの削減が見込まれる。これにより合計16万3,500トンが削減できる。</p> <p>また、46%削減に必要な残りの2万5,000トンは、電気自動車の普及による削減、非エネルギー系の対策として、クリーンセンターでのプラスチックの分別収集による排出削減等により、46%となる計算をしている。</p> <p>問. 補助メニューの中で、一番費用対効果があるものは何か。</p> <p>答. 太陽光発電である。今回の補助金については、それぞれCO₂の削減効果等も見える化できるため、効果はあると考えている。</p> <p>問. 5年間実施する中で、目標達成が見込めない場合、補助メニューを変更する考えはあるか。</p> <p>答. 予算次第ではあるが、県の補助金の上乗せなどがあれば、それに合わせて補助金額の引き下げや、補助件数を増やすなど、隨時見直す必要はあると考えている。</p> <p>問. 先行しているLEDの現状はどうか。</p> <p>答. 今までに5件の申請があり、執行率は35%で、想定通り進む予定。</p> <p>問. 太陽光発電について、過去に単体で補助した経過があり、その補助金は、目標を達成し、設置費用が下がるなど、県の補助が無くなるタイミングで辞めた経過があるが、復活させる理由は何か。</p> <p>答. 今回は、地球温暖化対策実行計画に沿った対策をする中で、民生部門の削減率が低いことが課題である。そこに、インセンティブをつけて、てこ入れすることで注目を集め、ライフスタイルの変容につなげていきたい。</p>
--------------------------	--

	<p>問. 太陽光について需要はあるのか。</p> <p>答. 新規住宅の着工件数からみると、常に需要、見込みはある。</p> <p>問. 薪は燃やすと、CO₂が増えるのではないか。</p> <p>答. 木は、地球上にあるCO₂を吸収して、固定化して組成されている。燃やして出るCO₂は元々大気中にあったものを放出しているだけなので、カーボンニュートラルとなる。</p> <p>また、地球温暖化対策推進本部では、苦情があるのではないかという質問があったが、しっかり乾燥させて含水率を落とせば煙は出ない。今回の補助先で想定している森林組合では、含水率15%以下で販売している</p> <p>問. 薪によるCO₂削減効果はどの程度か。</p> <p>答. 直接のCO₂削減には寄与しないが、森林が更新されることで、吸収源の拡大につながる。</p> <p>問. 消防から、薪ストーブについて、苦情があるなどの意見をもらったことがあるが、どう考えるのか。</p> <p>答. 現場に行った職員が、薪を燃やすことで、カーボンニュートラルになることを説明してもらうことが必要である。消防や生活環境課等の関係する職員にも理解してもらい、使用者には、適切な使用を啓発、指導することを想定している。</p> <p>問. 秦野には、里山がある中で、もう少し活用が見込めないか。</p> <p>販路拡大について検討すべきではないか。</p> <p>答. 今後里山林の整備が進むと、生産された薪の出口を作らなければならないと考えており、事業者向けや、キャンプ場などに広げていきたい。</p> <p>問. 森林組合だけではなく、補助先の裾野を広げていくべきではないか。</p> <p>答. 補助先は、里山団体も対象となる。薪を作る体制づくりなど、森林ふれあい課と進めていく。</p> <p>問. 里山の活用を考えると、薪ストーブについても考えていくべきではないか。</p> <p>答. 森林組合で販売している薪は、福島から仕入れている現状がある。森林ふれあい課では、昨年度から広葉樹を整備するための補助金を市が単独で作り、市内の広葉樹伐採を進め、秦野産薪の量を確保していくことから始めている。また、今回の補助は、太陽光など、金額が大きい部分があつたので、全体のボリュームを考え、まずはこの内容で始めていきたい。</p>
会議結果	原案了承

議題：秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて

担当部課等	人事課
説明者	総務部長、人事課長、課長代理（給与厚生担当）
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】 問. 財源について、地方交付税を含め、どのような見込みか。 答. 財政課からは、地方交付税の再算定が行われるということを聞いている。</p>
会議結果	原案了承

議題：秦野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正することについて

担当部課等	選挙管理委員会事務局
説明者	選挙管理委員会事務局長、課長代理（選挙担当）
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】 意見なし</p>
会議結果	原案了承

議題：若年がん患者在宅療養の支援について

担当部課等	健康づくり課
説明者	こども健康部長、健康づくり課長、課長代理（健康づくり担当）
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】 問. 病院を経由しないと制度が伝わらないと思うが、東海大学病院などを通じて周知することは考えているか。また、医師会と調整しているか。 答. 周知については医師会を通じて進めていく。詳細について、医師会に相談する。</p>

	<p>問. 一人に助成する期間は、どの程度か。</p> <p>答. 交付対象者は、過去に医師の医学的知見に基づいて、回復の見込みがないと判断された方であるため、長くても3か月程度となる。</p> <p>問. 予算は、どの程度か。</p> <p>答. 他市等の状況も踏まえ、月5万4千円を上限に、2か月分を3人に助成するため、32万4千円を想定している。</p> <p>問. 今年度途中から始める市町村はあるか。実施しない市町村の理由は何か。</p> <p>答. 令和8年度から始めるが市町村が多い。実施しない理由については、今後他市の状況を確認していく。</p>
会議結果	原案了承

議題：空家等対策に係る補助制度の運用について	
担当部課等	交通住宅課
説明者	都市部長、交通住宅課長、課長代理（住宅政策・移住相談担当）
提案理由	付議事案書「目的・必要性」のとおり
決定等を要する事項	付議事案書「決定等を要する事項」のとおり
会議経過 (説明・意見等)	<p>【説明】 資料に基づいて説明。</p> <p>【質疑及び意見等】</p> <p>問. 適正管理について、近年の人工費の上昇を考慮した上で見直すとあるが、考慮した結果となっているのか。</p> <p>答. 適正管理について、人工費は、近年1パーセント程度の推移で上昇しているため、2千円程度上積みした。</p> <p>問. 活用促進について、助成対象として追加される福祉や子育て等の公益事業としての改修は、すでにニーズがあるのか。</p> <p>答. 件数としては少ないと考えているが、子どもの居場所づくりなど、潜在的なニーズがあると考えている。</p> <p>問. 転入希望がある場合は、交通住宅課が窓口となり、移住、定住をアシストするという認識でよいか。</p> <p>答. ワンストップ相談窓口で行っているので、まずは交通住宅課に相談していただければ問題ない。</p> <p>問. 解体促進の国庫補助について、上限額は国の要綱に定められていないのか。</p> <p>答. 上限は、特に定められていない。</p>
会議結果	原案了承